



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東名

上場会社名 大同特殊鋼株式会社

コード番号 5471 URL <http://www.daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 嶋尾 正

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 平林一彦

TEL 052-963-7501

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	351,710	37.3	26,665	—	26,135	—	19,173	—
22年3月期第3四半期	255,413	△43.8	△17,292	—	△17,104	—	△18,433	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	44.19	—
22年3月期第3四半期	△42.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	491,833	206,276	35.5	403.01
22年3月期	464,629	189,291	34.3	367.18

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 174,838百万円 22年3月期 159,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	26.9	30,000	—	30,000	—	26,000	—	59.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 434,487,693株 22年3月期 434,487,693株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 658,936株 22年3月期 640,908株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 433,840,889株 22年3月期3Q 433,853,936株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は【添付資料】P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10
4. 補足説明資料.....	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の進展に伴う輸出の減速、一部消費財における駆け込み需要の反動による個人消費の減少等によって足踏み状態に入っておりますが、設備投資の持ち直しや新興国市場の順調な拡大などを背景に、総じて堅調に推移してまいりました。

特殊鋼業界の主要需要産業である日系自動車産業については、エコカー補助金終了による国内販売の落ち込みはあるものの、アジア・北米向けを中心とした海外販売の回復・拡大によって底堅い動きを続けております。またその他の需要分野につきましても、IT関連需要が在庫調整によって低迷しているものの、新興国における旺盛な設備投資などを受けて緩やかな増勢を続けております。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、生産・販売数量の増加に対して柔軟な対応を実施しつつ、徹底したコストの圧縮と合理化努力を推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの決算実績は、昨年の需要調整局面から特殊鋼鋼材を中心として大きく改善し、売上高につきましては前年同期比952億97百万円増収の3,507億10百万円、経常利益についても前年同期比432億円39百万円増益の261億円35百万円、四半期純利益は191億73百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材部門につきましては、自動車・IT関連において国内需要の反動減、在庫調整の動きが見られてまいりましたが、海外での自動車需要が想定以上の拡大を続けてきたことから、構造用鋼を中心として大きく数量が回復いたしました。またその他の需要分野についても、実需の回復に伴って堅調な動きが続いたことから、ステンレス・工具鋼等の高級鋼需要が前年対比で大きく改善いたしました。

こうした需要環境のもと当社におきましては、コストの増加を抑制しつつ需要の増加に対応した柔軟な生産運営を実施し、また販売面につきましても原材料価格変化を踏まえた価格の見直しを進めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の特殊鋼鋼材の売上数量は前年同期比48.5%増加となり、売上金額についても前年同期比49.7%増加の2,138億10百万円となりました。

②電子・磁性材料

高合金製品につきましては、IT関連製品が在庫調整による影響を受けているものの、自動車向けを中心に需要の回復が続いてきたことと、ニッケル市況の上昇に対応した販売価格の改定により売上高は増加しました。磁材製品に関しては、HDDおよびFAサーボモーター向け需要の増加とレアアース価格の高騰に対応した販売価格の見直しによって売上高は増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の電子・磁性材料の売上高は前年同期比24.0%増加の301億40百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連につきましては、乗用車関連需要の回復のほか、トラック・建機が海外新興国を中心に好調な販売を続けてきたことから、型鍛造品、熱間精密鍛造品ともに売上が増加いたしました。また精密鋳造品についても昨年の在庫調整局面からの回復と環境関連需要の拡大に伴ってターボ部品の売上高が増加しました。

産業機械部品関連は、重電、船舶、プラント向け需要が依然回復途上にあり、在庫調整の進展等回復の兆しは見られるものの、低位に留まっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の自動車部品・産業機械部品の売上高は前年同期比37.2%増加の766億20百万円となりました。

④エンジニアリング

エンジニアリング部門につきましては、昨年の受注環境の急激な冷え込みによって新規工事案件の売上水準低迷が続いております。一方、部品・メンテナンス事業については、各企業での設備稼働率が上昇していることから売上が回復してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のエンジニアリングの売上高は前年同期比17.0%減少の160億75百万円となりました。

⑤新素材

チタン製品につきましては円高による輸出環境の悪化はあるものの、国内での在庫調整の進展によって回復傾向が見られてまいりました。粉末製品につきましては自動車向け焼結材料等の需要拡大により、生産数量、売上とも大きく増加しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の新素材の売上高は前年同期比49.5%増加の71億73百万円となりました。

⑥流通・サービス

流通・サービス部門につきましては需要回復に伴う売上の増加はあったものの、前年に不動産・建築関連の大型物件の引き渡しがあったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比16.2%減少の68億90百万円となりました。

なお、文中における前年同期比の数値は、前年同期の実績の一部を新セグメント区分に組替えて表記しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ272億4百万円増加し4,918億33百万円となりました。総資産の主な増加の内訳と要因は以下のとおりです。

- ・「受取手形及び売掛金」の増加112億75百万円…主として売上の増加に伴う増加。
- ・「たな卸資産」の増加130億59百万円…主として足もとの生産量の増加に伴う増加。

また、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の少数株主持分を含めた純資産額は、前連結会計年度末に比べ169億84百万円増加し2,062億76百万円となりました。純資産額の主な増加の内訳と要因は以下のとおりです。

- ・「利益剰余金」の増加170億3百万円…主として四半期純利益191億73百万円の計上による増加。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は35.5%となり、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント上昇し、1株当たり純資産額は403円1銭と前連結会計年度末に比べ35円83銭増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の日本経済は、エコカー減税制度の終了など各種の景気対策効果の反動から一時的な停滞局面を迎えており、景気改善のテンポはしばらくの間鈍化すると予想されますが、一方、回復を牽引してきた新興国市場の拡大は今後も順調に進展して行くと考えられ、再び緩やかな回復傾向をたどって行くことが期待されます。また、特殊鋼関連需要についても自動車および産業機械向けの素材需要が比較的堅調な動きを続けており、輸出や現地生産の増加に伴って当面は底堅く推移すると考えられます。

しかしながら他方では、為替動向による輸出環境の悪化や原材料の高騰リスク、さらには中長期的な国内生産の空洞化による特殊鋼需要の減少などさまざまな事業リスクが存在しており、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しいものと考えられます。

このような環境の中、当社におきましては経営環境の変化に柔軟に対応するとともに、「ものづくり競争力の再構築」「市場・顧客との関係性強化」「海外展開の加速」を基本方針として、国内外市場におけるコスト競争力の徹底的な強化、新興国需要や環境関連といった成長分野での市場獲得を目指し、収益基盤の安定化と財務体質の改善に取り組んでまいります。

当期の連結業績見通しにつきましては、特殊鋼鋼材を中心とした需要環境が堅調な推移を続けておりますが、鉄スクラップやニッケルなどの原材料市況の悪化懸念等を勘案し、前回（平成22年10月28日）の業績予想を見直しておりません。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年3月期(実績)	362,507	△14,050	△13,994	△14,610
平成23年3月期(予想)	460,000	30,000	30,000	26,000

(注) 業績予想の前提とする当下半期の主要な価格指標は次のとおりであります。

- ・為替レート 85.0円/\$
- ・鉄スクラップ[中部地区H2建値] 28,000円/t
- ・ニッケル [LME市況] 10.00\$/1b
- ・モリブデン [メタルズウィーク誌市況] 18.0\$/1b

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は476百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は425百万円であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,521	36,389
受取手形及び売掛金	99,183	87,907
たな卸資産	93,497	80,437
その他	8,182	8,490
貸倒引当金	△344	△307
流動資産合計	246,040	212,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,466	53,052
機械装置及び運搬具(純額)	62,104	67,954
その他(純額)	42,386	41,586
有形固定資産合計	155,957	162,593
無形固定資産	2,346	2,388
投資その他の資産		
投資有価証券	61,821	63,238
その他	26,163	24,028
貸倒引当金	△496	△538
投資その他の資産合計	87,488	86,728
固定資産合計	245,792	251,709
資産合計	491,833	464,629

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,236	58,746
短期借入金	36,706	32,100
1年内償還予定の社債	5,100	10,100
未払法人税等	2,944	1,305
賞与引当金	2,961	4,919
その他の引当金	145	101
その他	16,285	11,986
流動負債合計	136,379	119,260
固定負債		
社債	30,950	31,000
長期借入金	92,893	100,084
退職給付引当金	6,623	6,645
その他の引当金	1,394	1,396
負ののれん	5	10
その他	17,310	16,940
固定負債合計	149,177	156,077
負債合計	285,557	275,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	28,542	28,543
利益剰余金	103,088	86,085
自己株式	△307	△300
株主資本合計	168,496	151,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,260	7,397
繰延ヘッジ損益	△1	0
土地再評価差額金	1,356	1,356
為替換算調整勘定	△1,273	△953
評価・換算差額等合計	6,342	7,801
少数株主持分	31,437	29,989
純資産合計	206,276	189,291
負債純資産合計	491,833	464,629

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	255,413	350,710
売上原価	241,266	289,736
売上総利益	14,146	60,974
販売費及び一般管理費	31,439	34,308
営業利益又は営業損失(△)	△17,292	26,665
営業外収益		
受取利息	61	57
受取配当金	911	1,140
持分法による投資利益	—	562
負ののれん償却額	2	4
為替差益	174	—
助成金収入	821	41
その他	1,173	1,151
営業外収益合計	3,145	2,958
営業外費用		
支払利息	1,996	1,880
持分法による投資損失	9	—
為替差損	—	676
その他	950	931
営業外費用合計	2,956	3,487
経常利益又は経常損失(△)	△17,104	26,135
特別利益		
固定資産売却益	20	225
出資金清算益	—	63
投資有価証券売却益	497	17
その他	22	10
特別利益合計	541	317
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	473
投資有価証券評価損	2	28
事業構造改善費用	579	—
その他	22	150
特別損失合計	604	651
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,166	25,801
法人税、住民税及び事業税	653	3,847
法人税等調整額	371	780
法人税等合計	1,025	4,627
少数株主損益調整前四半期純利益	—	21,174
少数株主利益	241	2,001
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,433	19,173

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,166	25,801
減価償却費	15,215	14,938
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△233	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,298	△1,956
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18	△19
その他の引当金の増減額(△は減少)	△313	42
受取利息及び受取配当金	△973	△1,197
支払利息	1,996	1,880
為替差損益(△は益)	55	126
持分法による投資損益(△は益)	9	△562
投資有価証券売却損益(△は益)	△491	△12
投資有価証券評価損益(△は益)	2	28
有形固定資産売却損益(△は益)	△30	△162
有形固定資産除却損	506	321
売上債権の増減額(△は増加)	49	△11,431
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,095	△13,228
仕入債務の増減額(△は減少)	7,819	13,580
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	473
その他	△4,441	1,498
小計	26,782	30,115
利息及び配当金の受取額	928	1,173
利息の支払額	△1,964	△1,919
法人税等の支払額	△120	△1,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,626	27,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△0
定期預金の払戻による収入	600	300
有形固定資産の取得による支出	△11,186	△7,654
有形固定資産の売却による収入	96	449
投資有価証券の取得による支出	△5,313	△332
投資有価証券の売却による収入	1,051	42
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
貸付けによる支出	△120	△48
貸付金の回収による収入	90	141
その他	△1,006	△868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,089	△7,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△22,368	1,685
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△8,000	—
長期借入れによる収入	25,236	3,451
長期借入金の返済による支出	△22,501	△7,559
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△50	△5,050
配当金の支払額	△875	△1,971
少数株主への配当金の支払額	△276	△337
その他	△53	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,889	△9,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,598	9,439
現金及び現金同等物の期首残高	50,463	35,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,062	45,381

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	電子・ 磁性材料	自動車 部品・ 産業機械 部品	エンジニ アリング	新素材	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
売上高									
外部顧客への 売上高	213,810	30,140	76,620	16,075	7,173	6,890	350,710	—	350,710
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,765	1,352	18,473	807	582	5,129	54,111	△54,111	—
計	241,576	31,493	95,094	16,882	7,755	12,019	404,822	△54,111	350,710
セグメント利益	17,256	1,516	5,466	1,135	355	942	26,672	△6	26,665

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

